

事務事業評価調書 令和3年度行政評価（シート1）

所管部課名	協働推進 部	協働推進 課	作成日	平成33年5月27日	No.	3
作成責任者(課長)氏名	湊 祥子		作成者氏名	稲庭 正人	電話	242
事務事業名	地域みんなでまちづくり会議運営支援事業					
開始時期	<input type="checkbox"/> 昭和 <input checked="" type="checkbox"/> 平成 25 年 11 月 <input type="checkbox"/> 不詳 <input type="checkbox"/> 令和		区分	<input type="checkbox"/> 主要事業 <input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> その他		
実施根拠	法令	条例	規則	要綱	計画	その他 ( )
	1:義務規定 2:できる規定 3:方法等の規定					
事務事業の種類	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 ( <input type="checkbox"/> 第1号法定受託事務 <input type="checkbox"/> 第2号法定受託事務 ) <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 ( <input type="checkbox"/> 国庫補助対象 <input type="checkbox"/> 都補助対象 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独 )					
	補助の内容(補助率等)					
事務事業の概要	対象: 何/誰に対して	小学校通学区域ごとに設置される「地域みんなでまちづくり会議」				
	手段(全体概要): どういった方法(内容)で実施するのか ※具体的に記入	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 委託	<input checked="" type="checkbox"/> 市民協働・ボランティア	<input type="checkbox"/> 補助・助成等
	意図: どのような状態にすることを目指すのか	各小学校通学区域における地域みんなでまちづくり会議の構成員が主体となり、職員地域担当制により派遣される市職員とともに、身近な課題の解決や各区域の活性化などを話し合うことにより、市民主体の自主的なまちづくりを推進する。				
	実施結果: どうなったのか (2年度実績)	平成29年度に各区域の会議構成員へ実施したアンケート結果を踏まえ、会議の開催方法や派遣する市職員の変更等、本事業のあり方を見直すことについて、全区域からの賛同を得た。その結果として、本会議の開催方法は各会議体の意向によることとされた。令和元年度は今後の方向性を見出す目的で、特定の区域の会議を2回開催した。令和2年度は開催していない。				
類似事業の有無	<input type="checkbox"/> あり	実施部課(団体)名				
	<input checked="" type="checkbox"/> なし	類似事業名				
事業環境の変化	会議開催方法・会議テーマの設定・構成員など、各区域によって意向が異なることから、今後も市が一環して、制度を継続させることは容易ではない。					
他市等の状況	総論 ※26市等の状況	自主的な組織である自治会や市民活動団体の活動について、積極的に行政が誘導する手法をとる自治体は、清瀬市や町田市など少数に留まっている。				
	東大和市	小学校等を区域とした取組や職員派遣は実施していない。				
	立川市	市域全域での取組はなく、ボランティアセンター・社会福祉協議会が軸となり、個別に対応している。				
	瑞穂町	職員ボランティアを登録し、各自治会の祭りの手伝い等を実施している。				
市民・議会等からの意見	会議の参加者からは、「有益な情報を得られる」などの肯定的な意見がある反面、「会議への参加が負担」、「他の会議との違いがわからない」など否定的な意見がある。					
【評価指標】	指標名	単位	説明・計算式			
活動指標	①	地域まちづくり会議開催回数	回	9地区毎に異なる		
	②					
成果指標	①			具体的な目標を定める事業ではないため未設定		
	②					
費用・成果の推移	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算	備考		
事業費(千円)	0	0	0			
うち一般財源						
所要人員(人)	0.63	0.23	0.23			
総コスト(千円)	5,437	2,044	2,039			
活動指標	①	2回	0回		令和元年度：1小区域×2回	
	②					
成果指標	①					
	②					

一 次 評 価	必然性 ・市の関与、税金の投入は適切か ・都や民間との役割分担は適切か	(説明) <input type="checkbox"/> 適切である <input checked="" type="checkbox"/> 不適切な点がある 市民協働を啓発する目的で開始した事業であるが、各区域によって温度差があることや事実上の休止状態であることから、常設必置の会議体として存続させることが適切かについて検討する必要がある。
	有効性 ・市民ニーズに適合し、効果が出ているか ・時代遅れではないか	(説明) <input type="checkbox"/> 適切である <input checked="" type="checkbox"/> 不適切な点がある 地域の声を反映し、職員地域担当制の派遣職員を管理職から若手職員に変更した経緯があるが、会議開催の要望がないことから、市民ニーズが高い事業とは言い難い。
	手段の妥当性 ・手段に見直しの余地はないか ・他の事業と連携や統合はできないか	(説明) <input type="checkbox"/> 見直しの余地はない(ほとんどない) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある 自治会や自治会の連合組織等と連携し、地域の課題等について直接意見を伺う場を設けることで、協働による地域の課題解決に向けて取り組むことは可能であることから、本事業の実施や他の事業との統合等について検討する必要がある。
	効率性 ・費用対効果に改善の余地はないか ・コスト削減の余地はないか	(説明) <input type="checkbox"/> 効率的である <input checked="" type="checkbox"/> 非効率な点がある 会議が夜間帯に実施されることが多いため、協働推進課職員のほか、職員地域担当制の職員派遣による時間外勤務手当が発生する場合があることから、効率性について改善の余地がある。
	達成度 ・目標水準を達成できたか ・達成できなかった原因は何か	(説明) <input type="checkbox"/> 目標以上 <input type="checkbox"/> ほぼ目標どおり <input checked="" type="checkbox"/> 目標以下 会議の目的や方向性、参加する意義等について、構成員からの懐疑的な意見が複数挙がっている。また、事業開始から5年を経過し、なお、会議の開催要望がないことを踏まえれば、当初の事業の目的は達成できておらず、今後においても達成は困難であると考えられる。
	公平性 ・対象要件は適切か ・受益者負担は適切か ・地域差はないか	(説明) <input type="checkbox"/> 適切である <input checked="" type="checkbox"/> 不適切な点がある 地域により構成員の所属・課題・会議開催頻度が異なることから、地域差が必然的に発生する。そのため、各地域で同一の基準により実施することは困難である。
	○廃止・休止した場合の影響 <input type="checkbox"/> 影響は大きい <input checked="" type="checkbox"/> 影響は小さい <input type="checkbox"/> 不明 <input type="checkbox"/> 廃止不可能	【今後の方向性】 <input type="checkbox"/> 拡 充 <input type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 一部見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止
(説明) ※その影響等を具体的に記入 本制度は、市民の要望に基づき会議を開催するものであるが、市民からの開催要望がなく、また、過去の開催実績等を考慮しても、本事業を廃止することによる影響は小さい。	【総合的意見】 本会議を契機として、既存の自主組織が連携し、積極的な市民参加がなされることを想定して開始した事業であるが、会議構成員等からの会議再開を望む声がないことに鑑みれば、これ以上の発展を期待することは困難である。他の事業との整理・統合の検討が可能であること、また過去の事業実績等を考慮すると、本事業の廃止が適当である。	
二 次 評 価	【今後の方向性】 <input type="checkbox"/> 拡 充 <input type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 一部見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止 【総合的意見】 本事業は、小学校区の区域に居住する市民及び職員地域担当制により派遣する職員とが協働して各区域での課題について話し合うことにより、市民主体のまちづくりを推進することを目的として開始した事業であり、地域の声を市政に反映するとともに、市民との地域コミュニティの形成促進に寄与してきたことについては一定の意義がある。 他方、会議は本来市民の発議によって開催されるものであるが、現在のところ特に開催要望がなく、市民ニーズが高い事業とはいえず、また、この会議体以外にも地域住民が主体となって課題の解決を図る組織として自治会、学校運営協議会等があるため、事業の効率性という点において課題が残る。 こうした状況を総合的に勘案し、本事業は廃止とするが、今後も地域との関わりを緩めることなく、市民の声を市政に的確に反映させられるよう他の地域コミュニティ組織との連携強化に努めるとともに、市民主体のまちづくりを促進するため引き続き自治会の機能強化や活性化に向けた支援に注力していくことが肝要である。	
行政評価委員会意見	本事業は、地域住民の相互連携及び異世代間の横断的な交流促進を目的として開始された事業であるが、市民の自主的な行動が誘発されず、地域コミュニティの活性化の機運が高まらなかったことなど、本事業が期待した成果に結びつかなかったことを勘案すれば、本事業を廃止することとする二次評価には異論がない。 ただし、今後更に複雑多様化する地域課題を解決していくためには、「地域で決めて、地域で実行する」という市民主体のまちづくりが重要となることから、地域コミュニティ協議会という新しい地域組織を設立するのが有効でないならば、自治会や地域で活動する団体等の既存の組織を支援し、連携を深めていくことが肝要であり、特に、地域活動の根幹である自治会の加入率の向上及び世代間の意識格差の解消に向けた取組を強化していくことを求めたい。	